

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beaglee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 仁 平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 三 吉 達 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 三 吉 達 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	14,035,953	14,452,354	18,713,173
経常利益 (千円)	1,260,305	1,231,297	1,608,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	531,350	615,724	664,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531,350	615,724	664,510
純資産額 (千円)	6,164,892	6,869,761	6,314,691
総資産額 (千円)	18,419,999	18,424,439	19,039,932
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.10	102.56	111.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.24	101.97	110.31
自己資本比率 (%)	33.47	37.29	33.17

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.62	45.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症の分類も5類感染症へ移行し、国内外での人流も回復するなど、感染症対策と経済活動の両立により、社会経済活動の正常化が進みつつあります。一方で、緊迫した世界情勢に加え、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」によると、2023年度の成長率は8%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、電子コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を行ったことで、「まんが王国」の売上高は前年同期比3.3%増となりました。また、コンテンツセグメントにおいては、継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

さらに、コンテンツプロデューサーカンパニーとしての機能強化や成長加速のため、2021年11月に資本業務提携契約を締結した日本テレビ放送網株式会社（以下、「日本テレビ」という。）との協業案件を継続的に推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,452,354千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,271,596千円（前年同期比8.2%減）、経常利益は1,231,297千円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は615,724千円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスである「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。

さらに、原作付きのコミカライズ作品や異世界ファンタジー等の人気ジャンル作品といった“ここだから読める”作品の創出に注力いたしました。

この結果「まんが王国」は、お得感No.1（2023年4月に実施された第三者調査機関による電子コミックサービスに関する調査で最もお得に感じるサービス第1位を獲得。）のコミック配信サービスとして、2023年5月に累計ダウンロード数が20億冊を突破、2023年10月に会員登録者数が800万人を突破いたしました。

また、国内コミック配信事業で培ったノウハウを生かし、諸外国の中でも、特に拡大が予想されている北米の電子コミック市場において、2023年6月に北米向けコミック配信サービス「yomoyo（ヨモヨ）」の提供を開始いたしました。

小説投稿サービス「ノベルバ」においては、投稿作品を原作としたコミカライズ・メディアミックス展開を推進するため、アプリ利用者数及び投稿作品数の増加を目的とした施策の実施や小説コンテストを開催いたしました。さらに、オリジナルIPの創出を目的に、イベント関連事業や音楽・映像関連事業等を多角的に展開する株式会社アミューズとの協業を開始し、最初の取り組みとして、「ノベルバ」内にて『目指せメディアミックス！「現代恋愛×ファンタジー」小説コンテスト』を開催いたしました。

日本テレビとの取り組みにおいては、「まんが王国」にて昨年末より連載を開始した漫画家発掘ドキュメントバラエティ「THE TOKIWA」発のコミカライズ作品「ようこそ！パラダイス劇場へ」の電子コミック版が完結し、2023年8月に紙書籍を販売いたしました。

費用面においては、安定した広告市況の中で広告出稿を行ったことで、広告宣伝費を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,467,569千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は453,141千円（前年同期比14.0%減）となりました。

（コンテンツセグメント）

コンテンツセグメントにおいては、紙出版市場の縮小を鑑み、紙出版にかかるコストコントロールの実施に加え、デジタルコンテンツを中心に、発刊点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。

これにより、デジタル出版においては、売上高が前年同期比7.7%増となりましたが、一方で、紙出版においては、返品率が増加し、利益率が低下する等、引き続き対策が必要な状況にあります。

このような状況の中で、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進し、SNSや動画プラットフォームを利用したプロモーションを強化した結果、ぶんか社が得意とするBL、TLジャンルを中心とした女性向けコミックジャンルの作品や近年創刊したデジタルコミック誌からの作品の売上が堅調に推移いたしました。

また、BLコミック誌「GUSH」が20周年を迎えたことを期に、コラボカフェや「GUSH20周年記念展-with LOVE-」の開催といった様々な施策を実行いたしました。

さらに、異世界&令嬢作品に特化した、女性向けライトノベルのコミカライズレーベル「BKコミックスf」では「ノベルバ」と共同で「第2回BKコミックスf令嬢小説コンテスト」を開催する等、セグメント間の連携を強化するとともに、レーベルの特徴を活かした作品の創出に注力いたしました。

このほか、ぶんか社の人気グルメ漫画「半熟ファミリア 腹ペコ兄妹の熟成レシピ」が日本テレビホールディングス株式会社の子会社である株式会社日テレ アックスオン制作にてテレビドラマ化いたしました。また、2023年6月には、ぶんか社刊の「お姫様クラブ」がフジテレビ系の番組内にて映像化されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,100,280千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は817,895千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は18,424,439千円となり、前連結会計年度末に比べ615,492千円減少しました。

流動資産は8,828,747千円となり、前連結会計年度末と比べ20,990千円増加しました。これは主に、売掛金が51,355千円、未収還付法人税等が101,106千円減少した一方で、現金及び預金が110,676千円、前払費用が53,781千円増加したことによるものです。

固定資産は9,595,691千円となり、前連結会計年度末と比べ636,483千円減少しました。これは主に、無形固定資産が638,156千円減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11,554,677千円となり、前連結会計年度末に比べ1,170,562千円減少しました。

流動負債は8,311,869千円となり、前連結会計年度末に比べ364,734千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が227,960千円増加した一方で、未払金が89,759千円、未払法人税等が222,366千円、未払消費税等が122,567千円、返金負債が157,400千円減少したことによるものです。

固定負債は3,242,808千円となり、前連結会計年度末と比べ805,828千円減少しました。これは主に、長期借入金が765,000千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,869,761千円となり、前連結会計年度末に比べ555,069千円増加しました。これは主に、利益剰余金が542,593千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、37.3%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,243,986	6,243,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,243,986	6,243,986		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社株式は、2023年10月20日付で、東京証券取引所プライム市場から、東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		6,243,986		1,896,359		1,895,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 234,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,004,600	60,046	
単元未満株式	普通株式 4,686		
発行済株式総数	6,243,986		
総株主の議決権		60,046	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	234,700		234,700	3.75
計		234,700		234,700	3.75

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を6株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 コンテンツプラットフォーム事業部長	取締役 プラットフォームセグメント担当役員 兼 コンテンツプラットフォーム事業部長	秋田 堅司	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,980	4,328,657
受取手形	36,910	40,629
売掛金	4,341,938	4,290,583
商品及び製品	57,759	61,106
貯蔵品	793	649
前渡金	2,589	9,018
前払費用	48,218	101,999
未収入金	7,313	1,729
未収還付法人税等	105,588	4,481
その他	480	651
貸倒引当金	11,817	10,758
流動資産合計	8,807,757	8,828,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	70,634	73,662
工具、器具及び備品	149,020	160,507
減価償却累計額	165,549	179,307
減損損失累計額	1,602	1,602
有形固定資産合計	67,164	67,922
無形固定資産		
のれん	8,919,020	8,476,033
ソフトウェア	191,638	137,616
コンテンツ資産	273,834	253,521
ソフトウェア仮勘定	2,298	536
コンテンツ資産仮勘定	4,319	3,284
出版権	590,000	472,000
その他	1,282	1,245
無形固定資産合計	9,982,395	9,344,238
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	54,292	54,292
その他	19,830	20,745
投資その他の資産合計	182,615	183,531
固定資産合計	10,232,175	9,595,691
資産合計	19,039,932	18,424,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,310,535	3,538,495
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	463,785	374,025
未払費用	34,785	36,696
未払法人税等	496,755	274,388
未払消費税等	166,692	44,124
契約負債	665,215	594,486
返金負債	417,866	260,466
預り金	35,520	44,464
その他	65,447	124,720
流動負債合計	8,676,604	8,311,869
固定負債		
長期借入金	3,825,000	3,060,000
繰延税金負債	223,636	182,808
固定負債合計	4,048,636	3,242,808
負債合計	12,725,240	11,554,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,893,301	1,896,359
資本剰余金	1,892,826	1,895,859
利益剰余金	2,885,192	3,427,786
自己株式	356,628	350,242
株主資本合計	6,314,691	6,869,761
純資産合計	6,314,691	6,869,761
負債純資産合計	19,039,932	18,424,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,035,953	14,452,354
売上原価	9,062,258	9,380,975
売上総利益	4,973,695	5,071,378
販売費及び一般管理費	3,588,380	3,799,782
営業利益	1,385,314	1,271,596
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	87	107
受取返戻金	2,112	2,090
助成金収入	454	
還付金収入	201	
受取賠償金		1,908
その他	365	327
営業外収益合計	3,246	4,458
営業外費用		
支払利息	91,578	39,330
融資手数料	34,211	2,874
その他	2,465	2,552
営業外費用合計	128,256	44,757
経常利益	1,260,305	1,231,297
特別損失		
減損損失	115,236	
損害賠償金	1,240	
特別損失合計	116,476	
税金等調整前四半期純利益	1,143,829	1,231,297
法人税、住民税及び事業税	612,478	615,573
法人税等合計	612,478	615,573
四半期純利益	531,350	615,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,350	615,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	531,350	615,724
四半期包括利益	531,350	615,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,350	615,724

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
差引額	千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	359,363千円	318,204千円
のれんの償却額	466,197 "	442,987 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	47,674	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,272株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,374千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が356,628千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,968	12.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,279株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,161千円、自己株式が6,385千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,427,786千円、自己株式が350,242千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	8,604,568		8,604,568		8,604,568
他社配信	327,145	3,060,601	3,387,746		3,387,746
紙出版		1,365,787	1,365,787		1,365,787
その他	339,413	338,436	677,850		677,850
顧客との契約から生じる収益	9,271,128	4,764,825	14,035,953		14,035,953
外部顧客への売上高	9,271,128	4,764,825	14,035,953		14,035,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	119,255	119,346	119,346	
計	9,271,219	4,884,080	14,155,299	119,346	14,035,953
セグメント利益	527,078	858,025	1,385,104	210	1,385,314

(注) 1. セグメント利益の調整額210千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において115,236千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	8,886,074		8,886,074		8,886,074
他社配信	297,086	3,311,588	3,608,675		3,608,675
紙出版		1,319,448	1,319,448		1,319,448
その他	283,589	354,566	638,155		638,155
顧客との契約から生じる収益	9,466,751	4,985,602	14,452,354		14,452,354
外部顧客への売上高	9,466,751	4,985,602	14,452,354		14,452,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	114,677	115,496	115,496	
計	9,467,569	5,100,280	14,567,850	115,496	14,452,354
セグメント利益	453,141	817,895	1,271,036	560	1,271,596

(注) 1. セグメント利益の調整額560千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	89円10銭	102円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	531,350	615,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	531,350	615,724
普通株式の期中平均株式数(株)	5,963,440	6,003,453
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	88円24銭	101円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	58,228	34,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ビーグリーン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金子 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大塚 弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーグリーン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。